

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年10月11日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	マックスバリュ東海株式会社
【英訳名】	Maxvalu Tokai Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神尾 啓治
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡長泉町下長窪303番地1
【電話番号】	055-989-5050（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 高橋 誠
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡長泉町下長窪303番地1
【電話番号】	055-989-5050（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 高橋 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自平成27年3月1日 至平成27年8月31日	自平成28年3月1日 至平成28年8月31日	自平成27年3月1日 至平成28年2月29日
営業収益	(百万円)	108,911	112,212	219,408
経常利益	(百万円)	1,773	2,184	4,675
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	584	1,214	1,873
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	489	1,027	1,780
純資産額	(百万円)	42,013	44,008	43,600
総資産額	(百万円)	71,690	72,098	69,374
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	32.89	68.20	105.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	32.84	68.12	105.18
自己資本比率	(%)	58.4	60.8	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,955	4,501	5,093
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,160	2,065	2,308
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	795	786	645
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	14,103	15,734	14,215

回次		第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年6月1日 至平成27年8月31日	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.11	39.71

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載のとおり、第55期第1四半期連結累計期間より「売上高」と「その他の営業収入」を合計した金額を「営業収益」として表示しております。なお、比較を容易にするため、第54期第2四半期連結累計期間及び第54期についても「売上高」と「その他の営業収入」を合計した金額を「営業収益」として表示しております。
- 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 第55期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第54期第2四半期連結累計期間及び第54期についても百万円単位に変更しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策などを背景に、企業収益の改善が進み、雇用・所得環境は緩やかな改善傾向にあるものの、英国のEU離脱問題などによる世界経済の下振れリスクもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。食品スーパーマーケット業界におきましても、お客さまの消費行動の変化や価値観の多様化の動きに加え、採用環境の悪化・労働コストの上昇などコスト構造の変化に対する着実な対応が求められるとともに、業種・業態を超えた競争の激化が続くなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは、平成28年度のスローガンに、「地域密着経営の実践 お客さまのために 自ら考え、自らやり遂げよう!」を掲げ、お客さまにとって「地域になくってはならない」店舗の実現に向け、地域密着経営を推進するとともに、お客さまの変化への対応、価格を超えた「価値」を提案できる店舗づくりなどの経営課題に積極的に取り組んでまいりました。

(国内事業)

国内事業におきましては、農産部門における産地からの納品リードタイムの短縮化、水産部門における朝獲れ生魚の展開強化や、夕方のピーク時に向けた丸魚の調理加工の強化など、鮮度に関する取り組みを強化するとともに、じもの商品の売上拡大に継続的に取り組んでおり、じもの商品コーナーの新設、新規商品の導入や生産者の開拓に努めております。更にはイオン長泉ロジスティクスセンターを活用した地元取引先との協業により、じもの食材を使った新規商品の開発や簡便商品の開発を進め、店舗品揃えの充実や店舗作業における生産性の向上に努めてまいりました。また、お客さまの健康志向の高まりに合わせ、従前の部門の枠を超えたヘルス&ウェルネス売場を構築し、お客さまへの提案力を高めております。これらの取り組みを売場で具現化するため、店舗活性化改装を累計10店舗にて実施いたしました。

また、お客さまの要望の強かった現金ポイントカード(WAONポイントカード)の導入を6月から順次行っております。WAONポイントカードの導入により、WAONボーナスポイント等による販促効果の活用や、お客さまの決済手段(組み合わせ)の多様化に対応しております。

当社は女性が活躍できる職場環境の整備や従業員の意識改革に積極的に取り組んでおります。これらの取組みが評価され、8月に女性活躍推進法に基づく優良企業として「えるぼし」認定マークを取得いたしました。今後も多様な人材の活躍が、お客さまへのより良い商品及びサービスの提供に繋がるよう努めてまいります。

店舗展開におきましては、3月のザ・ビッグ甲斐敷島店(山梨県甲斐市)を皮切りに、7月にマックスバリュエクスプレス沼津西沢田店(静岡県沼津市)及びマックスバリュエクスプレス静岡羽鳥店(静岡市葵区)を開設し、上半期累計で5店舗の新店を開設しました。マックスバリュエクスプレス静岡羽鳥店は、農産物直売所をイメージした専用コーナー「わらしなの市」を展開し、地元の農産物や和菓子など地元産品の品揃えを充実させた売場の強化に取り組むほか、20席のイートインスペースを設け、お買い物時のご休憩や地域の皆さまが集うコミュニティの場としてご利用いただいております。その他、6月のザ・ビッグ二宮店(神奈川県中郡二宮町)などマックスバリュ型店舗からの業態転換2店舗を実施したほか、経営の効率化を図るべく、累計4店舗の閉鎖を行っております。これらの結果、国内事業における店舗数は、ザ・ビッグ30店舗を含め141店舗となりました。

(中国事業)

中国事業におきましては、恒例となった火曜・水曜日や10元均一セールによる集客に加え、月単位で対象商品を入れ替えお客さまにお買い得価格で提供する「本月特値」と題した重点販売商品を各コーナーで展開し、買上点数の増加を図りました。また、レジ精算時の支払手段の多様化に対応し、モバイル端末での支払い機能を付加するなどサービス機能の向上も図りました。このほか5月にはマックスバリュ海珠前進路店(広州市海珠区)を開店し、店舗体制は4店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,122億12百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益22億43百万円(同23.4%増)、経常利益21億84百万円(同23.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益12億14百万円(同107.6%増)となりました。また、個別業績は、営業収益1,106億47百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益24億88百万円(同19.1%増)、経常利益24億34百万円(同18.7%増)、四半期純利益13億64百万円(同81.4%増)となりました。

当社グループは報告セグメント(スーパーマーケット事業及びその付随業務)が単一であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、27億24百万円増加し、720億98百万円になりました。これは現金及び預金の減少8億75百万円、関係会社預け金の増加23億98百万円、新店等に係る有形固定資産の増加9億11百万円などによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、23億15百万円増加し、280億90百万円になりました。これは買掛金の増加22億22百万円などによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、4億8百万円増加し、440億8百万円になりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上12億14百万円、剰余金の配当による減少6億40百万円などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比し15億19百万円増加し、157億34百万円になりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、45億1百万円(前年同期は39億55百万円の収入)になりました。これは税金等調整前四半期純利益20億97百万円、減価償却費14億36百万円、仕入債務の増加22億84百万円、法人税等の支払額10億9百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、20億65百万円(前年同期は11億60百万円の支出)になりました。これは有形固定資産の取得による支出18億84百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、7億86百万円(前年同期は7億95百万円の支出)になりました。これは、配当金の支払額6億40百万円、長期借入金の返済による支出79百万円、リース債務の返済による支出66百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,883,300	17,883,300	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,883,300	17,883,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月1日 ~ 平成28年8月31日	-	17,883,300	-	2,267	-	3,382

(6)【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	12,388	69.28
マックスバリュ東海従業員持株会	静岡県駿東郡長泉町下長窪303-1	413	2.31
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	101	0.57
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	80	0.45
CBNY - DFA INVESTMENT TRUST COMPANY - JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA	44	0.25
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	37	0.21
株式会社中部メイカン	岐阜県大垣市大井4丁目25-5	30	0.17
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1麹町大通ビル 13階	29	0.17
片山勝治	静岡県三島市	28	0.16
内山一美	静岡県駿東郡長泉町	28	0.16
計	-	13,182	73.71

(注) 上記のほか、自己株式が70千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,719,100	177,183	-
単元未満株式	普通株式 93,800	-	-
発行済株式総数	17,883,300	-	-
総株主の議決権	-	177,183	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権8個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
マックスバリュ東海株式会社	静岡県駿東郡長泉町 下長窪303番地1	70,400	-	70,400	0.39%
計	-	70,400	-	70,400	0.39%

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目及びその他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,095	6,219
売掛金	55	65
商品	5,236	5,409
繰延税金資産	717	701
関係会社預け金	7,010	9,409
その他	4,318	4,734
流動資産合計	24,434	26,539
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	16,408	16,617
土地	14,310	14,698
その他(純額)	4,882	5,196
有形固定資産合計	35,601	36,512
無形固定資産		
のれん	634	561
その他	245	218
無形固定資産合計	879	780
投資その他の資産		
差入保証金	4,679	4,625
繰延税金資産	2,554	2,423
退職給付に係る資産	-	5
その他	1,229	1,215
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	8,458	8,265
固定資産合計	44,940	45,558
資産合計	69,374	72,098
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,392	15,615
1年内返済予定の長期借入金	129	70
未払法人税等	1,111	990
賞与引当金	869	899
役員業績報酬引当金	56	17
店舗閉鎖損失引当金	37	10
ポイント引当金	15	15
資産除去債務	12	3
その他	5,464	5,881
流動負債合計	21,087	23,503
固定負債		
長期借入金	22	1
退職給付に係る負債	19	-
商品券回収損失引当金	5	5
資産除去債務	1,453	1,486
その他	3,185	3,093
固定負債合計	4,686	4,586
負債合計	25,774	28,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	3,384	3,389
利益剰余金	37,616	38,189
自己株式	100	83
株主資本合計	43,167	43,763
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	148	95
退職給付に係る調整累計額	17	17
その他の包括利益累計額合計	130	78
新株予約権	18	18
非支配株主持分	282	147
純資産合計	43,600	44,008
負債純資産合計	69,374	72,098

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)
営業収益		
売上高	106,764	110,236
その他の営業収入	2,147	1,976
営業収益合計	108,911	112,212
売上原価	80,728	83,293
売上総利益	26,035	26,943
営業総利益	28,183	28,919
販売費及び一般管理費	¹ 26,365	¹ 26,676
営業利益	1,817	2,243
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	0	-
雑収入	26	25
営業外収益合計	45	44
営業外費用		
支払利息	30	35
為替差損	7	60
契約精算金	15	-
支払手数料	28	-
雑損失	6	6
営業外費用合計	89	102
経常利益	1,773	2,184
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
減損損失	² 170	² 84
店舗閉鎖損失引当金繰入額	10	2
その他	-	0
特別損失合計	180	87
税金等調整前四半期純利益	1,595	2,097
法人税、住民税及び事業税	1,002	837
法人税等調整額	119	146
法人税等合計	1,121	983
四半期純利益	473	1,114
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	111	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	584	1,214

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	473	1,114
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4	87
退職給付に係る調整額	11	0
その他の包括利益合計	15	86
四半期包括利益	489	1,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	598	1,162
非支配株主に係る四半期包括利益	109	134

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,595	2,097
減価償却費	1,494	1,436
減損損失	170	84
のれん償却額	95	73
賞与引当金の増減額(は減少)	329	33
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	22	38
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	82	19
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	4
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	10	27
商品券回収損失引当金の増減額(は減少)	3	0
ポイント引当金の増減額(は減少)	6	2
受取利息及び受取配当金	19	18
支払利息	30	35
為替差損	6	58
売上債権の増減額(は増加)	228	10
たな卸資産の増減額(は増加)	99	232
仕入債務の増減額(は減少)	1,125	2,284
退職給付制度終了に伴う未払金の増減額(は減少)	-	63
その他	198	163
小計	4,957	5,527
利息及び配当金の受取額	18	19
利息の支払額	30	35
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	989	1,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,955	4,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,147	1,884
有形固定資産の売却による収入	26	0
無形固定資産の取得による支出	88	18
敷金及び保証金の差入による支出	47	188
敷金及び保証金の回収による収入	128	93
その他	32	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,160	2,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	129	79
リース債務の返済による支出	25	66
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	640	640
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	795	786
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	131
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,009	1,519
現金及び現金同等物の期首残高	12,094	14,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,103	15,734

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間より適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した31.6%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.0%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が123百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円それぞれ減少し、法人税等調整額(借方)が123百万円増加しております。

(四半期連結損益計算書の表示)

前連結会計年度において表示していた「売上高」は、第1四半期連結累計期間より、経営成績をより明瞭に表示するため「営業収益」の内訳科目として表示し、「売上高」と「その他の営業収入」を合計した金額を「営業収益合計」として表示しております。

また、「売上総利益」は「売上高」から「売上原価」を控除した金額であります。「営業総利益」は「営業収益合計」から「売上原価」を控除した金額であります。

なお、この変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
販売促進費	1,428百万円	1,532百万円
従業員給料及び賞与	10,770	11,024
賞与引当金繰入額	946	901
役員業績報酬引当金繰入額	18	17
退職給付費用	224	172
法定福利及び厚生費	1,508	1,534
不動産賃借料	3,124	3,155
減価償却費	1,494	1,436
水道光熱費	2,255	1,912
修繕維持費	1,228	1,288
のれん償却額	95	73

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類及び減損損失				合計
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	のれん	その他	
店舗	マックスバリュ 富士富士見台店 (静岡県富士市)	74	1	36	5	117
店舗	マックスバリュエクス プレス大和西鶴間店 (神奈川県大和市)	9	2	-	0	12
店舗	ミスタードーナツ イオンタウン富士南店他 (静岡県富士市他)	12	4	7	0	25
賃貸 不動産	旧伊豆高原店 (静岡県伊東市)	14	0	-	0	15
	合計	111	9	43	6	170

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、のれんについては、事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年3月1日 至 平成28年8月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（単位：百万円）

用途	場所	種類及び減損損失			
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計
店舗	ザ・ビッグ相模原東橋本店他 (相模原市緑区他)	39	29	0	69
店舗	ミスタードーナツイオン守山他 (名古屋市守山区他)	12	1	1	14
	合計	51	31	1	84

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金	6,481百万円	6,219百万円
関係会社預け金	7,510	9,409
預け金（流動資産その他）	111	105
現金及び現金同等物	14,103	15,734

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成27年4月15日 取締役会	普通株式	640	36.00	平成27年 2月28日	平成27年 5月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成28年4月15日 取締役会	普通株式	640	36.00	平成28年 2月29日	平成28年 5月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

当社グループは、報告セグメント(スーパーマーケット事業及びその付随業務)が単一であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

当社グループは、報告セグメント(スーパーマーケット事業及びその付随業務)が単一であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円89銭	68円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	584	1,214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	584	1,214
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,785	17,804
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円84銭	68円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	27	20
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月6日

マックスバリュ東海株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋原 泰貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 博康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東海株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ東海株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。